

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 仁一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当 伊藤 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当 伊藤 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2022年 12月1日 至2023年 5月31日	自2023年 12月1日 至2024年 5月31日	自2022年 12月1日 至2023年 11月30日
営業収益 (百万円)	90,201	95,351	184,617
経常利益 (百万円)	1,609	2,968	3,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	589	1,655	1,334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103	2,347	74
純資産額 (百万円)	51,707	53,459	51,455
総資産額 (百万円)	116,574	122,306	118,874
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	23.70	66.62	53.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	34.2	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,013	4,975	9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,409	4,443	8,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,524	35	1,850
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,918	4,361	3,857

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2024年 3月1日 至2024年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.05	44.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第58期第2四半期連結累計期間及び第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍が一段落し、経済社会活動の正常化が進むなか、景気は緩やかに回復したものの、物価高や円安の進行など、先行きは不透明な状況にて推移しました。

食品物流業界におきましては、食品の値上がりにより、消費者の節約志向が強まったものの、新型コロナウイルス禍より人流が回復するなか、荷動きは緩やかに回復しました。当社においては、前年の鳥インフルエンザ感染拡大による、鶏卵供給不足の影響から回復の動きが見られました。一方、人手不足のなか、物流の「2024年問題」を迎えるなど、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流を提供できる体制構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は953億51百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は32億39百万円（同75.2%増）、経常利益は29億68百万円（同84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億55百万円（同181.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

共同物流事業の営業収益は、前年の鶏卵供給不足に対する回復の動きや、適正料金施策などにより、増収となりました。利益面は、運送・倉庫のコストアップなどがあったものの、増収による利益増加に加え、前年上期の電気代高騰に対する政府の緩和措置や、前期の減損損失計上にともなう減価償却費の減少などにより、増益となりました。

この結果、営業収益は646億45百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は13億75百万円（同221.0%増）となりました。

専用物流事業の営業収益は、コンビニエンスストアに関する新規・既存取引の拡大や、適正料金施策などにより、増収となりました。利益面は、増収による利益増加などがあったものの、労務費などの費用増加により、前年を下回りました。

この結果、営業収益は196億26百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は6億47百万円（同13.2%減）となりました。

関連事業の営業収益は、インドネシアにおける新規・既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は110億78百万円（前年同期比22.9%増）となり、営業利益は11億97百万円（同79.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億31百万円増加し、1,223億6百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加5億3百万円、受取手形及び営業未収入金の増加5億65百万円および有形固定資産の増加7億90百万円ならびに投資有価証券の増加14億10百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し、688億46百万円となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少3億43百万円はありましたが、短期借入金の増加11億93百万円、支払手形及び営業未払金の増加3億88百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加し、534億59百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定の減少82百万円はありましたが、その他有価証券評価差額金の増加2億62百万円、利益剰余金の増加13億70百万円および非支配株主持分の増加4億29百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し43億61百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億75百万円（前年同期は40億13百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額の発生はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億43百万円（前年同期は34億9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期は15億24百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、短期借入金の純増減額の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,200,000
計	73,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,355,800	25,355,800	株式会社東京証券取引所 (スタンダード市場)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	25,355,800	25,355,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	25,355,800	-	4,063	-	4,209

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	10,760	43.29
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	1,474	5.93
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,169	4.71
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋1丁目19-1	778	3.13
キューソー持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	674	2.71
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	630	2.53
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式会 社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	471	1.90
キューソー流通システム グループ従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	312	1.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	242	0.97
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	234	0.94
計	-	16,747	67.38

(注) 1. 上記のほか、当社は499千株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は1.97%であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,169千株
株式会社日本カストディ銀行	630千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 499,200	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,847,200	248,472	同上
単元未満株式	普通株式 9,400	-	同上
発行済株式総数	25,355,800	-	-
総株主の議決権	-	248,472	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1	499,200	-	499,200	1.97
計	-	499,200	-	499,200	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,857	4,361
受取手形及び営業未収入金	21,643	22,209
商品	63	79
貯蔵品	233	248
その他	2,427	2,685
貸倒引当金	177	196
流動資産合計	28,047	29,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,696	16,223
機械装置及び運搬具（純額）	16,745	17,317
工具、器具及び備品（純額）	3,070	3,887
土地	30,142	29,729
リース資産（純額）	3,377	3,512
建設仮勘定	4,144	3,296
有形固定資産合計	73,176	73,966
無形固定資産		
のれん	1,853	1,702
顧客関連資産	2,232	2,144
その他	1,666	1,602
無形固定資産合計	5,752	5,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710	4,120
敷金及び保証金	4,305	4,295
その他	4,935	5,139
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	11,898	13,501
固定資産合計	90,827	92,918
資産合計	118,874	122,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,266	14,654
短期借入金	12,047	13,241
未払法人税等	688	888
賞与引当金	855	852
役員賞与引当金	69	40
その他	9,662	9,427
流動負債合計	37,589	39,105
固定負債		
長期借入金	24,292	23,949
長期割賦未払金	203	292
退職給付に係る負債	334	334
資産除去債務	696	698
その他	4,302	4,466
固定負債合計	29,829	29,741
負債合計	67,419	68,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,198	4,198
利益剰余金	29,362	30,732
自己株式	361	361
株主資本合計	37,262	38,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,080
為替換算調整勘定	1,915	1,833
退職給付に係る調整累計額	196	221
その他の包括利益累計額合計	2,930	3,135
非支配株主持分	11,262	11,691
純資産合計	51,455	53,459
負債純資産合計	118,874	122,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
営業収益	90,201	95,351
営業原価	85,188	88,951
営業総利益	5,012	6,400
販売費及び一般管理費	1 3,163	1 3,160
営業利益	1,848	3,239
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	7	9
受取賃貸料	31	29
持分法による投資利益	0	-
補助金収入	34	32
養老保険解約差益	19	17
受取補償金	-	123
その他	105	68
営業外収益合計	212	285
営業外費用		
支払利息	392	502
貸与設備諸費用	25	26
持分法による投資損失	-	0
その他	32	27
営業外費用合計	451	556
経常利益	1,609	2,968
特別利益		
固定資産売却益	32	28
投資有価証券売却益	0	-
持分変動利益	-	98
特別利益合計	32	127
特別損失		
固定資産除売却損	81	60
投資有価証券評価損	-	8
リース解約損	1	6
特別損失合計	83	75
税金等調整前四半期純利益	1,558	3,020
法人税、住民税及び事業税	598	862
法人税等調整額	117	47
法人税等合計	715	814
四半期純利益	843	2,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	549
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	1,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	843	2,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	264
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	968	147
退職給付に係る調整額	12	25
その他の包括利益合計	947	142
四半期包括利益	103	2,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	1,860
非支配株主に係る四半期包括利益	141	487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558	3,020
減価償却費	3,275	3,418
のれん償却額	122	129
顧客関連資産償却額	60	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	21
賞与引当金の増減額(は減少)	54	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	32
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	29
受取利息及び受取配当金	21	14
受取補償金	-	123
支払利息	392	502
持分法による投資損益(は益)	0	0
持分変動損益(は益)	-	98
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
有形固定資産売却損益(は益)	20	11
有形固定資産除却損	69	43
売上債権の増減額(は増加)	590	586
棚卸資産の増減額(は増加)	10	32
仕入債務の増減額(は減少)	770	321
長期未払金の増減額(は減少)	-	4
未払消費税等の増減額(は減少)	18	45
その他	534	552
小計	4,670	5,998
利息及び配当金の受取額	26	19
補償金の受取額	-	123
利息の支払額	389	503
法人税等の支払額	462	662
法人税等の還付額	168	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013	4,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,798	4,331
有形固定資産の売却による収入	40	45
無形固定資産の取得による支出	651	151
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	13	18
貸付金の回収による収入	27	29
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,409	4,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,534	1,067
長期借入れによる収入	4,600	3,592
長期借入金の返済による支出	2,491	3,709
割賦債務及びリース債務の返済による支出	678	641
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	286	285
非支配株主への配当金の支払額	133	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067	503
現金及び現金同等物の期首残高	4,986	3,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,918	1 4,361

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給与	1,002百万円	1,168百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	222百万円	210百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	82百万円	43百万円
退職給付費用	44百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	3,918百万円	4,361百万円
現金及び現金同等物	3,918百万円	4,361百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 定時株主総会	普通株式	285	11.5	2022年11月30日	2023年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月6日 取締役会	普通株式	285	11.5	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	285	11.5	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月4日 取締役会	普通株式	285	11.5	2024年5月31日	2024年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	62,059	19,124	8,943	90,127	-	90,127
その他の収益(注)3	-	-	74	74	-	74
外部顧客への営業収益	62,059	19,124	9,017	90,201	-	90,201
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	519	608	2,625	3,753	3,753	-
計	62,579	19,732	11,643	93,954	3,753	90,201
セグメント利益	428	746	668	1,843	4	1,848

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	64,645	19,626	11,001	95,274	-	95,274
その他の収益(注)3	-	-	76	76	-	76
外部顧客への営業収益	64,645	19,626	11,078	95,351	-	95,351
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	454	607	2,690	3,752	3,752	-
計	65,100	20,234	13,768	99,103	3,752	95,351
セグメント利益	1,375	647	1,197	3,221	18	3,239

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2024年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2024年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2024年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	23円70銭	66円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	589	1,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	589	1,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,856	24,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 285百万円

(ロ) 1株当たりの金額 11円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年8月7日

(注) 2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武澤 玲子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。